

D-8 子どもの偏食傾向と養育態度について

茨城大教育 中澤きみ

目的 子どもの偏食が栄養上どのような影響をもたらすか、亦偏食の原因がどのようない家庭的背景から生じるのかについて解明するためには、次の事項について分析を試みた。

方法 4才から7才にいたる502名の幼児・児童を対象とし、その母親に調査用紙を配布し回答を求めた。調査内容は「子どもの摂食調査」「食事時の母親の態度調査」「子どもに対する母親の態度調査」等である。

結果 偏食調査より、子どもの食品嫌悪傾向を数量化する方法を工夫し、個人別の食品嫌悪傾向度を算出し、このパーセンタイル直換算表を作成した。この食品嫌悪傾向度を中心として他の諸変数との関係を分析した結果、その主なものと指摘された次の如くである。食品嫌悪傾向度とKappa指数、及び病歴との関係は何れも有意な相関を見出せることはできなかった。母親の養育態度と食品嫌悪傾向度との間には相関が認められ、特に母親の食事時における服従的態度は、食品嫌悪傾向度が高い、民主的態度は、食品嫌悪傾向度を低めである。又、一般的養育態度の因子得点と食品嫌悪傾向度との間に有意な関係が認められ、食品嫌悪傾向度の上位群は、暖气との因子得点が高く、服従と拒否との因子得点の高い母親群が多く出現する傾向が見出された。一般に子どもの食品の嫌悪傾向が、偏食傾向として問題視されるが、本研究結果から、食品嫌悪傾向度の値は、栄養学的、或は医療的レベルでの問題に直接的につながることなく、むしろ母親の養育態度のindexといいうべき値であることが明らかにされた。